

# 施策分析シート（平成28年度）

No1

<b>施策名</b>	福祉の基盤整備	<b>施策No</b>	02-11	<b>部課名</b>	福祉部福祉推進課
				<b>課長名</b>	吉野 内線 2610
<b>関連部課名</b>					
<b>行政評価</b>	<b>分野</b>	I	生涯健康都市		
<b>事業体系</b>	<b>政策</b>	02	高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成		

**目的** 区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、適切な情報提供やきめ細かい相談等を行う。

指	幸福実感指標名 (5段階評価)	指標の推移			指標に関する質問文	
	25年度	26年度	27年度			
①	つながりの実感度	3.67	3.75	3.74	孤立感や孤独感を感じますか？	
②						
③						
④						

  

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
	25年度	26年度	27年度	28年度見込み	目標値(28年度)		
①	ひと声運動対象者のべ人数	8,302	8,672	8845	8,700	8,800	28年度は見込み
②	社会福祉協議会での権利擁護等相談件数	1059	848	960	939	892	28年度は見込み
③	第三者評価受審施設数 (民間立施設)	14	17	12	18	18	評価を受審した民間立施設への補助金交付件数。28年度は見込み
④							
⑤							

**現状と課題（指標分析）**  
 ○近年、区民の高齢化・ニーズの多様化や地域社会での見守りの重要性等のため、民生委員・児童委員（以下、民生委員等）の業務量は増加傾向にある。一方、民生委員等の人材確保は難しく、その負担を可能な限り抑えながら事業を推進することが課題である。○社会福祉協議会（以下、社協）に対する支援のあり方など法人運営事業に対する補助金について、総合的に検討していく必要がある。○認知症等判断能力が不十分な高齢者の権利擁護等については、身体的侵害、経済的侵害、ネグレクト等、相談内容に処遇困難なケースが増加傾向にある。○介護保険制度や障害者総合支援法のもとでは、利用者は福祉サービスを自ら選択する必要があり、サービスの内容に関する情報提供が求められている。

**今後の方向性**  
 《今までの成果及び指標分析を踏まえて》  
 ○民生委員等については、民生・児童委員活動の区民への啓発や、委員の定数・配置の適正化等を通じて、相談支援体制の充実・人材の確保に努める。また、民生委員・児童委員協議会と密接な連携を図り、区民の福祉向上に努める。○社協については、既存事業の検討・見直しを行い、区との連携や役割分担及び支援内容を整理する。○権利擁護等への取組みについては、成年後見推進機関及び各地域包括支援センターとの連携強化や、専門家による相談体制の整備を図りながら基盤の整備に努める。更に、法人後見（社協）の活用や、社会貢献型成年後見人の必要性について検討する。○福祉サービスの内容や質に関する情報を提供し、利用者のサービス選択を支援するため、福祉サービス第三者評価事業を推進する。

施策の分類		分類についての説明・意見等
28年度	29年度	
継続	継続	関係機関と連携しながら区民が福祉サービスを安心して利用できるよう、情報提供や相談体制を整備する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		26年度	27年度	28年度	29年度	
民生委員推薦会費	07-01-01	283	151	推進	継続	法定事務事業であり、民生委員・児童委員を確保するうえで必要である。
民生委員活動費	07-01-02	32,996	33,587	推進	推進	急速に少子高齢化が進展するなど、地域福祉を取り巻く環境が変化し続ける中で、地域福祉の担い手として、多様化する課題解決の一翼を担う民生児童委員への支援は必要である。
応急資金貸付事業	07-01-03	0	300	継続	継続	現状の規模で継続する。
行旅死亡人等取扱費	07-01-04	1,984	2,283	継続	継続	行旅病人及び死亡人取扱法に基づき、現状の規模で実施する。
遺族会補助	07-01-06	247	247	継続	継続	遺族会会員の高齢化が進み、事業参加者が減少傾向にあるが、戦没者遺族の精神的慰謝を図る意義は大きい。現状規模での実施を継続する。
社会福祉協議会補助	07-01-09	131,918	144,130	改善・見直し	改善・見直し	社会福祉協議会は、地域福祉向上の一翼を担っており、その役割は大きい。時代に即した事業展開が図られるよう、変化に対応した事務事業の見直しや適切な組織運営について、問題提起や助言などの支援をおこなっていく。
福祉部分室管理費	07-01-10	3,987	4,342	継続	継続	平成23年度より経費負担について荒川区社会福祉協議会との按分方法を変更した。今後の経過を見つつ、保守経費や建物修繕など必要な経費に関し管理・調整していく。
福祉サービス第三者評価事業	07-01-11	5,806	10,674	推進	推進	サービスの質の向上に向け、第三者評価を積極的に活用する。
高齢者保健福祉計画策定事業費	07-01-14	4,270	0	推進	推進	第6期荒川区高齢者プラン（平成27～29年度）を引き続き推進していく。また、平成28年度に各種調査・分析等を実施し、平成29年度は第7期荒川区高齢者プラン（平成30～32年度）の策定をおこなっていく。
福祉避難所整備事業費	07-01-19	2,250	3,834	継続	継続	東日本大震災や熊本地震などが発生し、首都直下地震も今後30年の間に70%の確率で発生するといわれており、災害時に災害弱者となる高齢者や障がい者が避難する福祉避難所の整備・支援を継続的にこなしていく必要がある。
地域包括ケア多職種協働運営支援事業	07-03-50	808	1,118	推進	推進	ケアマネジメントの向上や地域課題の抽出・解決に向けて検討するために必要
合計		184,549	200,666			